

75歳以上 医療2割負担線引き

政府、「年金170万円」提示

公明は240万円

政府と公明党の主張や対応

政府

公明

年内に対象者の年収基準を決めたい

新型コロナウイルス禍を理由に結論の先送りを要求

4~7月の医療費が2263億円減り、改革の必要性薄れた

年金収入年間170万円以上を対象とする案を打診

年金収入年間240万円以上が対象と要望

明は新型コロナウイルスの感染拡大を理由に年内の決定自体に反対したが、三日に幹部が断続的に協議し、対案提示を決めた。

実施が二三年秋以降となる案が浮上したのは、同年夏の参院選への影響を懸念する与党に配慮したためだ。

政府、与党は二日、七十五歳以上の医療費窓口負担を二割へ引き上げる制度改革を巡り、大詰めの調整を続けた。政府、自民党は二割となる所得の線引きを年

が百七十万円以上との政府の考え方を伝えたのにに対し、竹内氏が公明側の要望を伝達した。

施行時期は、社会保障検討会議の中間報告で「〇一二二年度初めまでとしていたが、同年秋以降に先送りする案が浮上している。

菅首相は二日、麻生太郎副総理兼財務相、田村憲久厚生労働相、加藤勝信官房長官と官邸で協議し、百七十万円案を軸に調整する方針を確認。会談後、田村氏は竹内氏を国会内に訪ね、政府の考え方を説明した。公

四日に全世代型社会保障検討会議（議長・菅義偉首相）を開き、施行時期を含めた決定を目指している。

自民党的下村博文、公明党的竹内謙吾政調会長は三日、国会内で会談。下村氏は

単身で年金収入百七十万円以上は、本人に課税対象となる所得がある水準。既に三割負担をしている現役並みの所得がある人（単身で年収約三百八十三万円以上）を含めて上位38%に当たる。新たに一割負担の対象は約五百二十万人。

厚労省は一割負担の対象を、現役並み所得者を含め所得上位20~44%の間で線引きする五案を公表している。厚労省は当初は上位20%、年収一百四十万円以上とする案を描いていた。